政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2014年10月24日～11月5日） 森　民夫：新潟県長岡市長

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ①　消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド ②　企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む） ③　輸出入の動向、交易条件の動向 ④　物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価） ⑤　マーケット（株価、為替、金利等）の動向	直近の調査によると、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しが期待されたものの、県内企業の景況感は引き続き悪化している。業種別では卸・小売業では改善するものの、製造業・サービス業・建設業で悪化。悪化要因では「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減」に加えて「需要動向の悪化」や「原油高・素材高の影響」を挙げる企業が多く、為替の影響による収益圧迫が懸念される。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	人口減少対策は中長期を視野に入れて対応すべき課題であり、単年度ごとの予算措置による政策実施では効果を判断できない。現在、政府では、国土形成計画の見直し、経済財政諮問会議の提言、まち・ひと・しごと創生本部の基本方針など縦割りでの対応が行われている、わが国としての統一した人口減少対策ビジョン、戦略が必要である。また、国として必要な法制整備や税制措置を講ずることが求められる。 地方の視点からは、まず、地域社会を維持することが前提であるが、近視眼的な各地の人口の奪い合いではなく、地域での人口の自然増を政策の中心とし、その上で、上記の創生本部検討項目②③④を同時に進めることが必要
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	製造業を中心に、円高の影響により仕入価格が上昇しており、消費税増税分のように販売価格に転嫁できないため、収益を圧迫しているという声を多く聞く。